

## 日本の子育て文化について 北海道厚生局長 神ノ田昌博 氏

本講演では、私が厚生労働省母子保健課長をしていた当時(2016年6月から2017年7月まで)の経験を踏まえ、日本の子育て文化について、体罰や児童虐待の問題も含めて考えてみたい。

日本の乳児死亡率をはじめとする母子保健指標は、戦後の大幅な改善により現在は世界トップクラスにある。一方で、10代の自殺率など心の健康に関する指標は改善が進んでおらず、大きな課題として残っている。「毒親」や「アダルトチルドレン」という言葉に象徴されるように、過干渉や暴言、暴力など家庭環境に起因する問題が子どもの心に深い影響を及ぼす現実がある。実際、思春期の高校生約9,000人を対象とした調査では、「死にたいと思った経験」と「育った家族への満足度」に強い関連が見られ、家庭環境が子どもの自己肯定感や将来の見通しに大きく影響することが示されている。

一方、日本社会には長らく「しつけのためなら体罰もやむを得ない」という価値観が根強く存在してきた。児童虐待に至る親の考え方や、一般の親が「しつけとしての体罰は必要」と考える心理には本質的な差がなく、こうした曖昧さが虐待を見過ごす風土を生み出してきた側面がある。民法第822条が「必要な範囲での懲戒」を認めていたことも、この風潮を支えてきたと言える。

しかし歴史を振り返ると、日本の伝統的な子育ては必ずしも体罰を前提としたものではない。17世紀のカロン、18世紀のツェンベリー、19世紀のモースといった欧米の知識人は、日本の子どもが他国と比べて尊重され、自由を与えられつつも親を敬う姿に強い印象を受け、その記録を残している。「長幼の序」に象徴されるように、年少者は年長者を敬い、年長者は年少者を慈しむという価値観こそが、日本社会の根底にあったはずである。

また、近年の研究では、体罰が子どもの脳の発達に悪影響を及ぼすことが明らかにされている。16万人を対象にしたデータでは、体罰と攻撃性の増加、精神的問題、反社会的行動との関連が示されているほか、つらい体験が脳の構造そのものに影響を与え



ることも可視化されている。体罰は「しつけ」ではなく、「発達阻害要因」であることが科学的に裏付けられている。

こうした課題を背景に、母子保健課長時代に私が進めたのが「愛の鞭ゼロ作戦」である。これは妊娠届の段階からすべての家庭に「体罰のない子育て」を周知することで、児童虐待が起こる前の予防に重点を置く取組である。子育て中の保護者のみならず、社会全体の意識改革を促し、「しつけのための体罰」という誤った育児文化を断ち切ることを目的としている。

その後、令和4年には民法等の一部改正が実現し、親権の行使にあたり「体罰その他の有害な言動」を禁じる明確な規定が盛り込まれた。これは、長年日本社会に根付いてきた「体罰容認」の価値観を転換する大きな一歩となった。

世界に目を向けると、スウェーデンは1958年に学校での体罰を禁止し、1979年には親の体罰も法律で禁じた。こうしたポピュレーションアプローチは成果が出るまでに時間を要するものの、体罰の減少や虐待防止に確実な効果をもたらしており、日本にとっても重要な示唆となっている。

日本の子どもたちが心身ともに健やかに成長し、自らの人生を肯定できる社会の実現には、家庭、教育、行政、そして社会全体の意識転換が不可欠である。かつて日本に根付いていた「子どもを大切に育てる文化」を再評価し、時代にふさわしい新しい子育ての在り方をともに考えていきたい。

## ■本日のロータリーソング

## 奉仕の理想

2025-2026年度

国際ロータリー会長のメッセージ

国際ロータリー会長:フランチェスコ・アレツツォ

よいことのために  
手を取りあおう